

●公的年金各制度の財政収支状況

平成12年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	農林漁業 団体職員 共済組合	国民年金	合計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	306,989	23,168	62,166	3,959	5,208	61,888	463,378
	保険料	200,512	10,206	29,882	2,351	3,289	19,678	265,919
	国庫・公経済負担	37,209	1,315	3,346	404	580	13,637	56,489
	追加費用	-	5,612	14,756	-	-	-	20,368
	運用収入	43,067	2,499	9,246	875	698	2,828	59,211
	基礎年金交付金	19,574	2,083	4,796	245	563	25,701	52,962
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	-	-	-	-	-	327
	積立金相当額納付金	1,888	-	-	-	-	-	1,888
	職域等費用納付金	4,132	-	-	-	-	-	4,132
その他	281	1,453	140	85	79	43	2,082	
支 出	支出総額	286,210	20,406	53,006	3,107	5,174	58,361	426,264
	給付費	191,544	16,800	41,430	1,942	3,854	26,454	282,023
	基礎年金拠出金	91,272	3,535	9,703	1,103	1,279	30,925	137,817
	年金保険者拠出金	-	25	235	58	8	-	327
	その他	3,394	46	1,638	4	32	982	6,097
収支残		20,779	2,762	9,160	852	34	3,527	37,114
実質的な支出総費用額		263,243	18,252	46,337	2,800	4,571	31,678	366,879
年度末積立金		1,368,804	85,951	361,507	30,123	20,113	98,208	1,964,706

注) 1. 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済組合は、平成9年4月に厚生年金に統合された。

2. 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月に厚生年金に統合された。

3. 国民年金の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

4. 実質的な支出総費用額は、給付費から基礎年金交付金を控除した額に基礎年金拠出金と国民年金の特別国庫負担額を加えたものである。

5. 厚生年金の年度末積立金は厚生保険特別会計年金勘定の積立金であり厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まない。